

令 4 . 5 . 2 4
総 1 1 - 3

子ども・子育て支援と日本経済

2022年5月24日
税制調査会

東京大学 経済学研究科
山口慎太郎



子ども・子育て支援がもたらすメリット

女性活躍

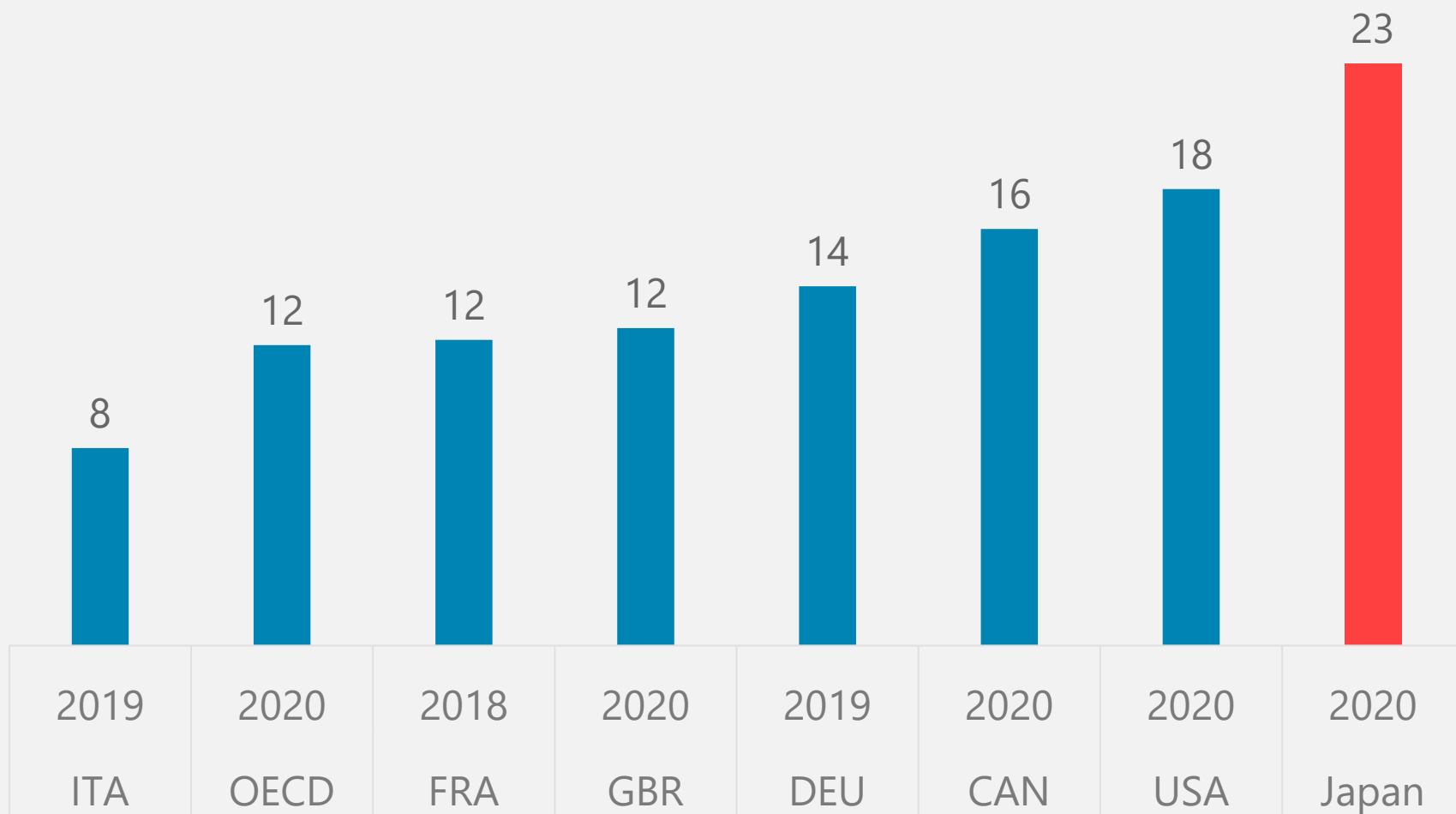
- 公正な社会の実現
- 女性人材活用を通じた経済活動の活性化

次世代の「量」と「質」の充実

- 出生率の引き上げによる社会保障制度の安定
- 次世代の人材投資を通じた長期的な経済成長



男女間賃金格差 (フルタイム労働者、単位：%)



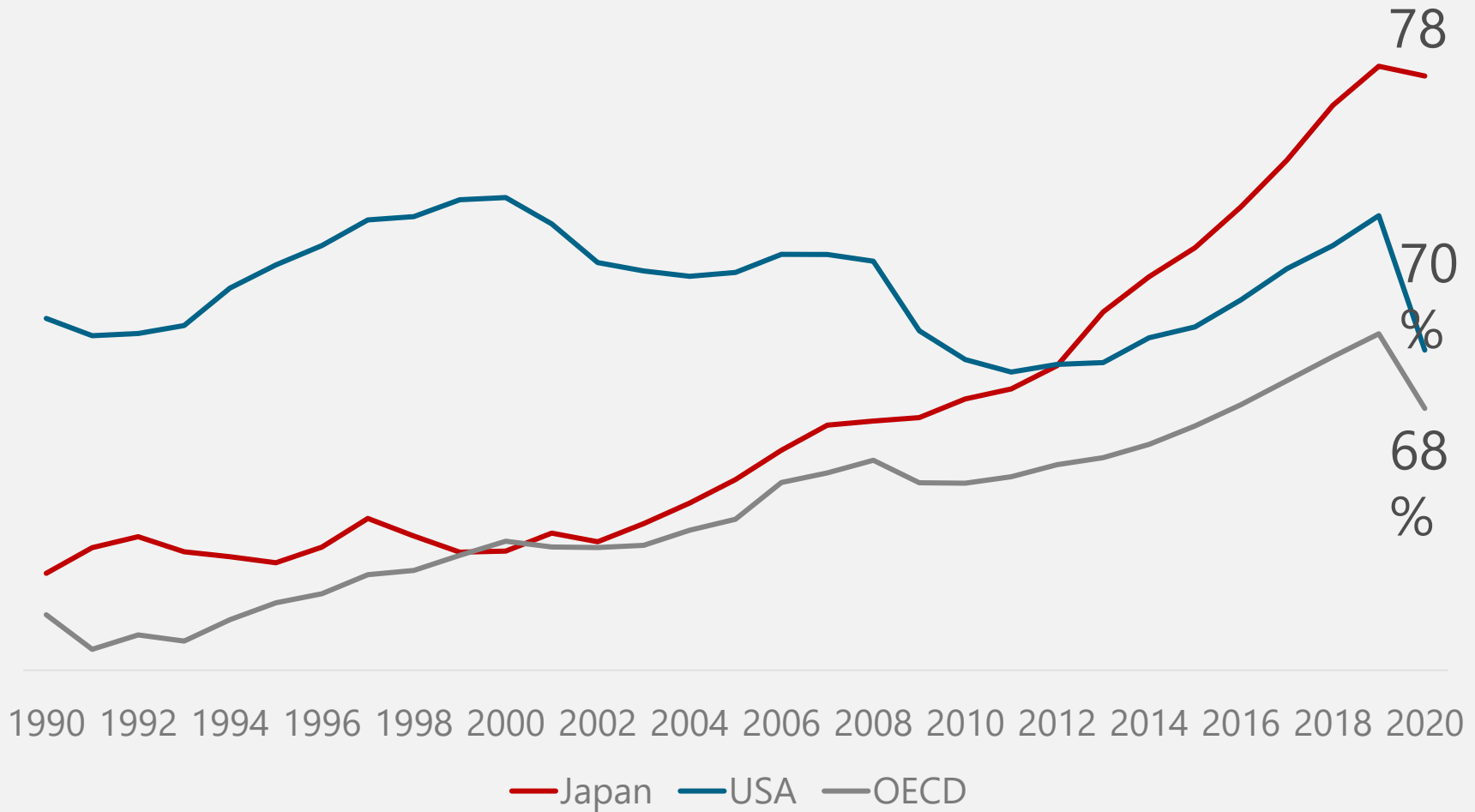
Source: OECD (2022), Gender wage gap (indicator). doi: 10.1787/7cee77aa-en (Accessed on 03 March 2022)

Note: Difference in median earnings.

山口慎太郎 (東京大学)

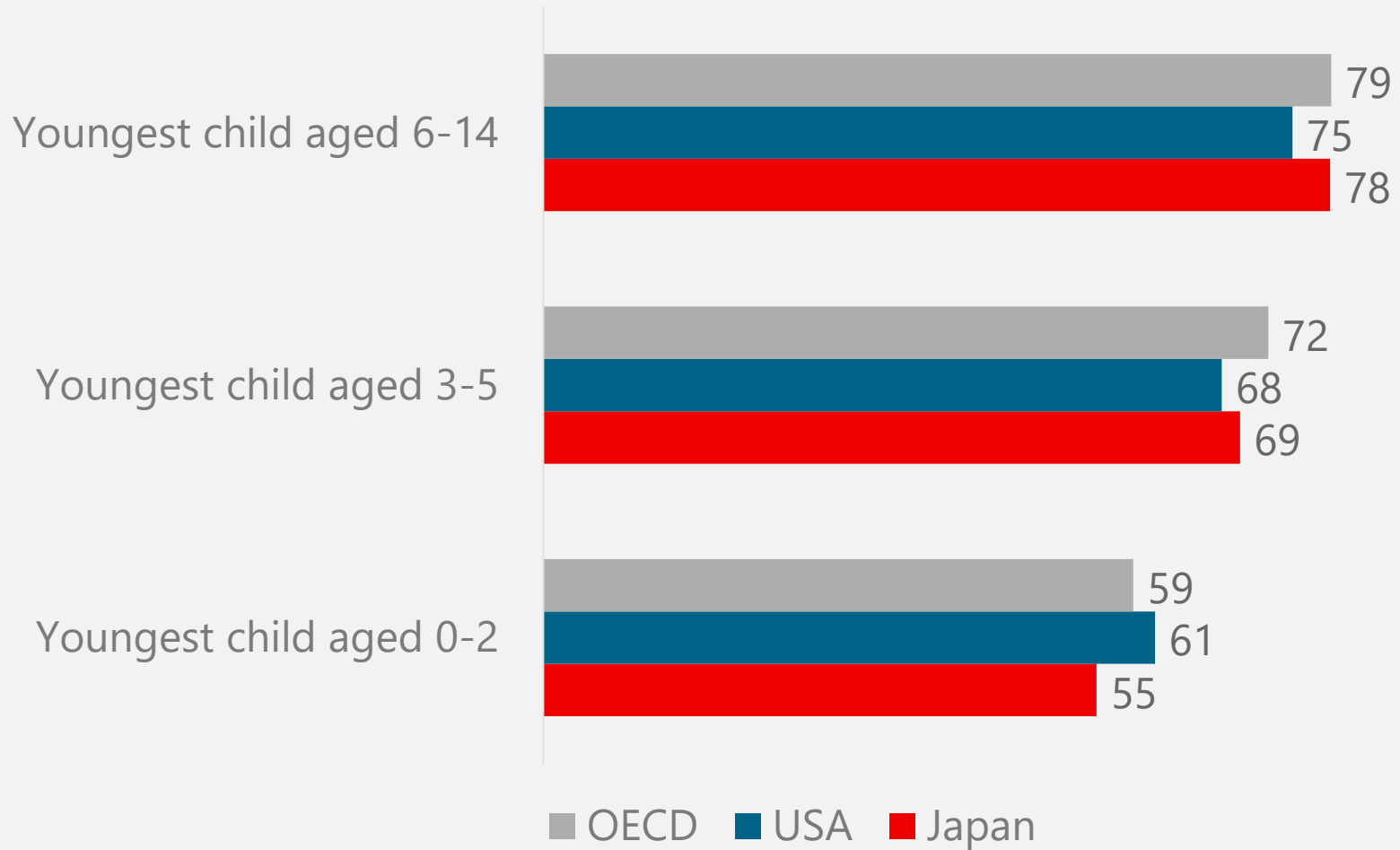


女性就業率（25－54歳）





母親就業率 (末子年齢別、2019年)



Source: OECD Family Database Accessed on March 3, 2022.

山口慎太郎 (東京大学)

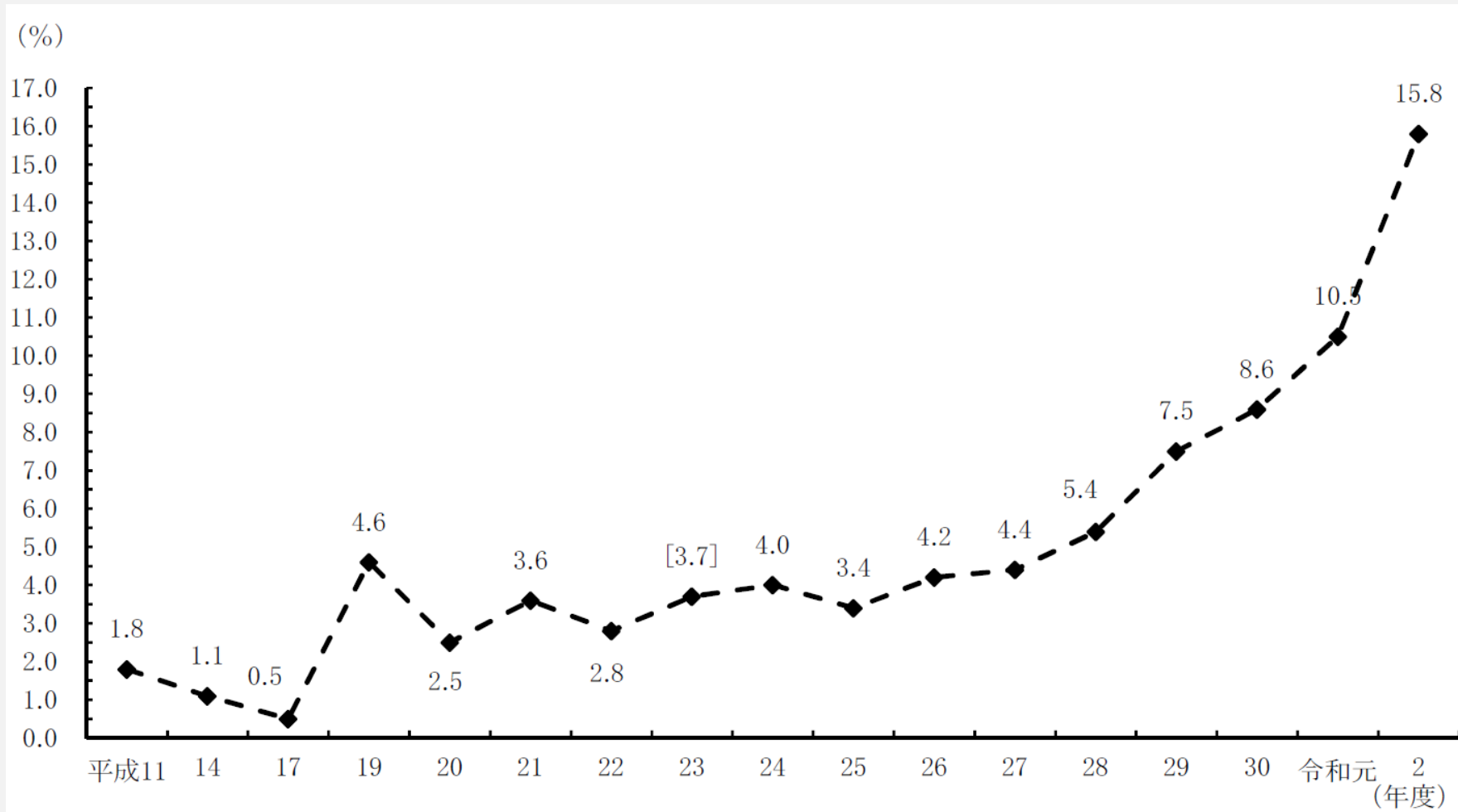


女性活躍の現状と障壁

- 国際的にも大きな男女間賃金格差
- 女性の就業率そのものは伸びている
- 若い子どもを持つ女性の就業率が低い
子育て支援の充実がさらなる女性活躍に寄与



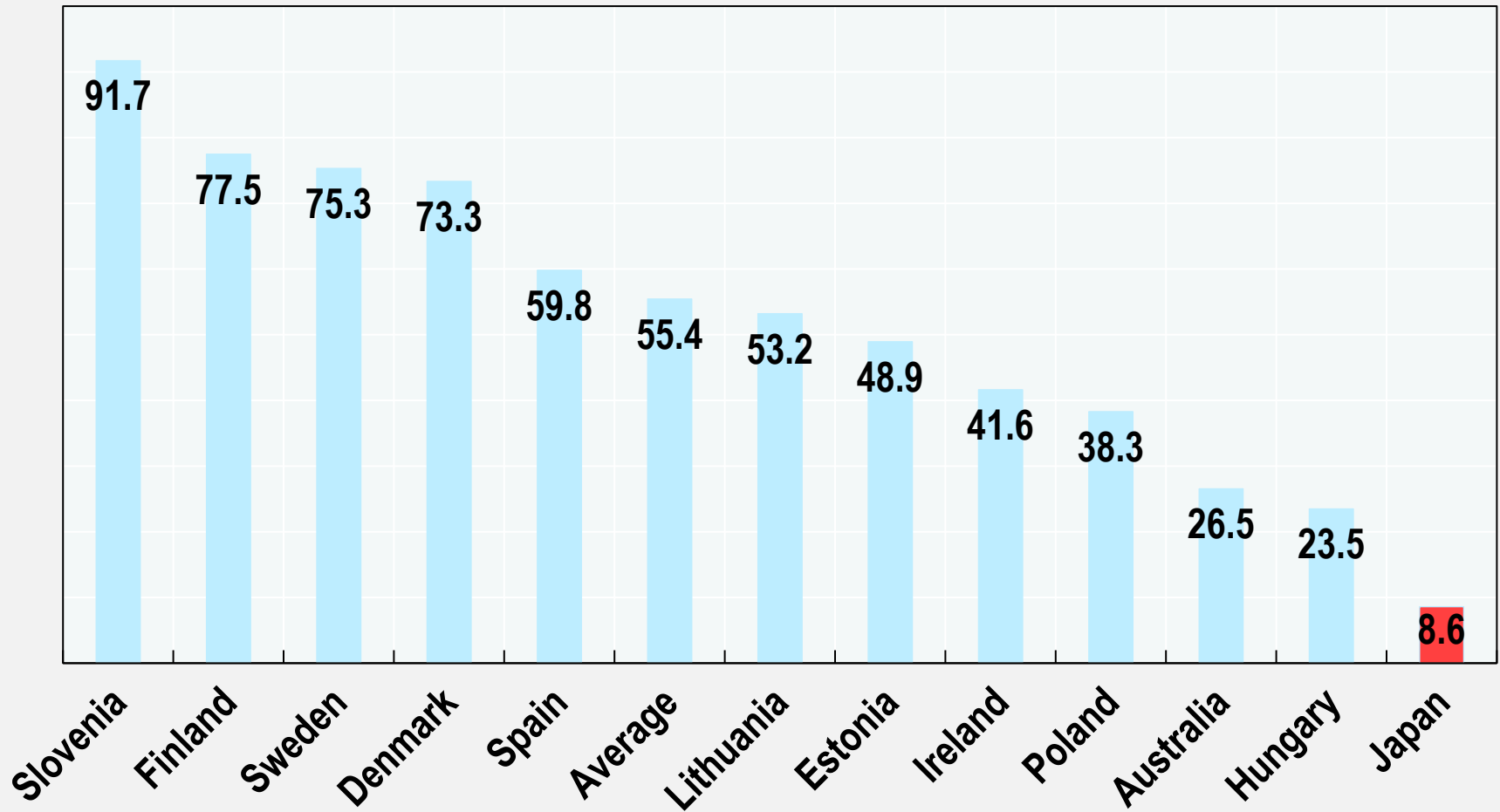
日本の男性育休取得率は増加傾向も低水準



出所：厚生労働省 雇用均等基本調査



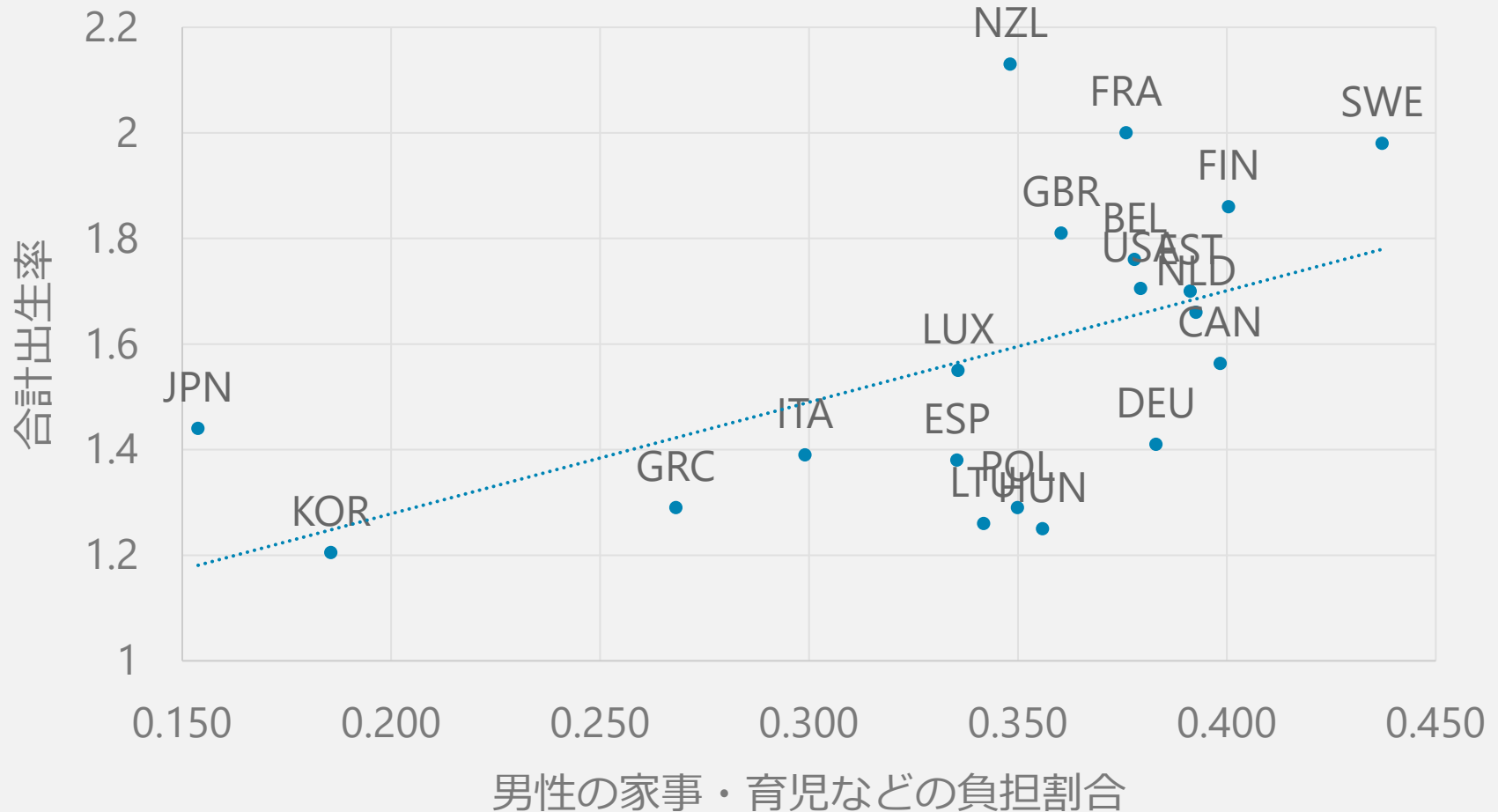
海外では男性育休取得率が高い



出所：OECD Family Database



男性の家事・育児負担と出生率 (2010-19)



出所：OECD Gender Data Portal 2021、The World Bank Open Dataより筆者作成

注：男性の家事・育児などの負担割合は、無償労働時間の男性平均と女性平均の和に占める男性平均の割合と定義。調査年が国によって異なるが、無償労働時間と合計出生率の対象期間を国ごとに一致させている。高所得国のみを対象。

山口慎太郎（東京大学）



なぜ男性の家事・育児が出生率に影響？

- 夫婦ともに子どもを持ちたいと思っている場合、実際に3年以内に子どもが生まれている。
- 夫が望んでも、妻が子どもを持つことに賛成しないことが多い。
- 妻が賛成しない場合、夫が家事・育児を担っていないことが多い。

夫がより家事・育児を担うことで妻の負担を減らし、子どもを持つことに前向きになる。

欧州19カ国調査 (Generations and Gender Program) より
参考：Doepke and Kindermann (2019)



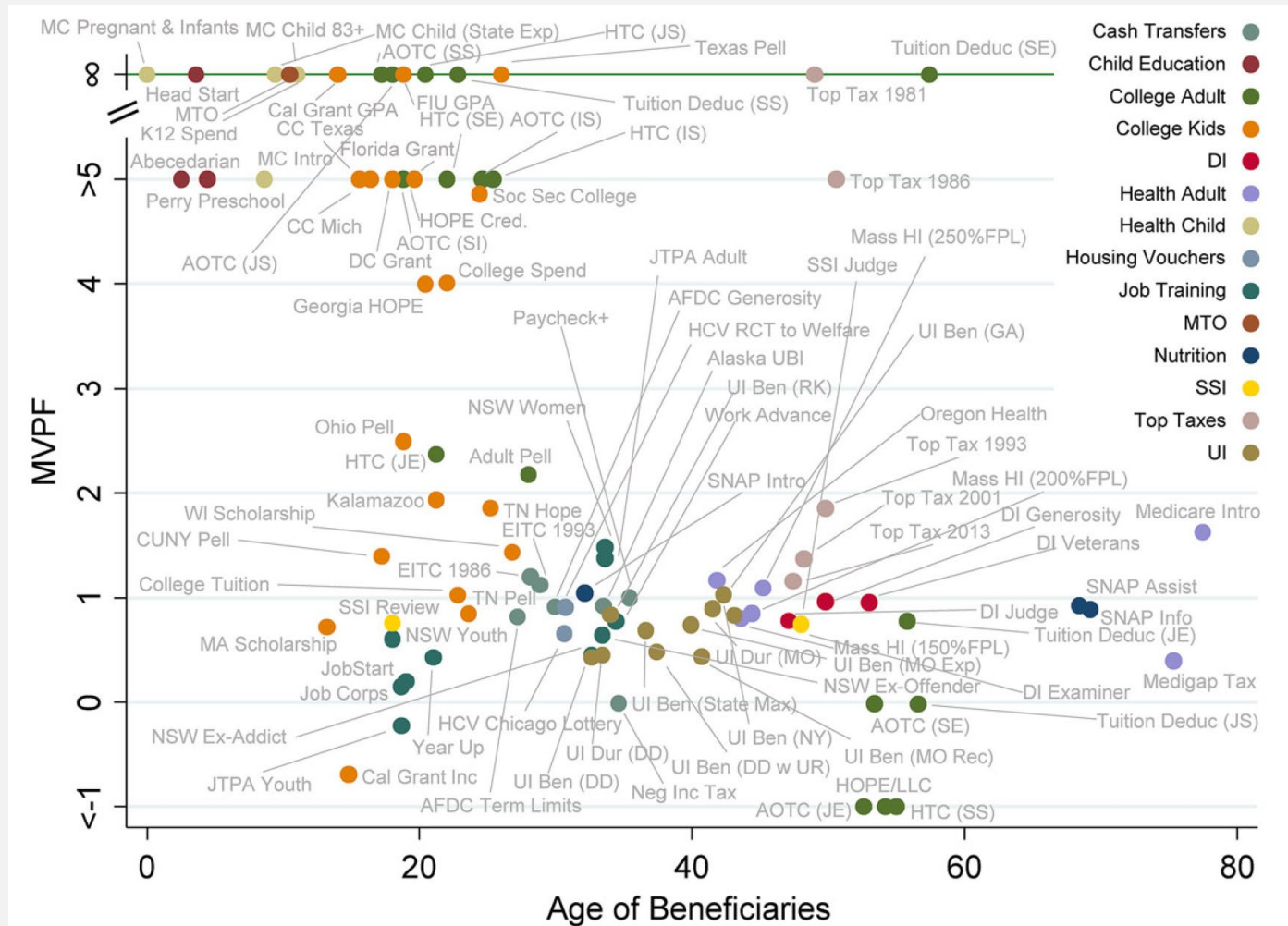
男性育休推進の社会的メリット

- 男性の家庭進出と女性の社会進出は表裏一体
- 男性の育休取得は出生率向上にも寄与しうる



子ども・子育て支援は高い費用対効果

費用対効果



出典 : Hendren et al (2020)

受益者の年齢

Note: MVPF is the ratio of the willingness to pay to the net cost to the government.

山口慎太郎 (東京大学)



子どもの貧困削減が生み出す経済的利益

所得は+2.9兆円

大卒者増加や就業状態の改善を通じた効果
正規職は+9千人（8.1万人から9万人へ）

税・社会保険料収入は+1.1兆円

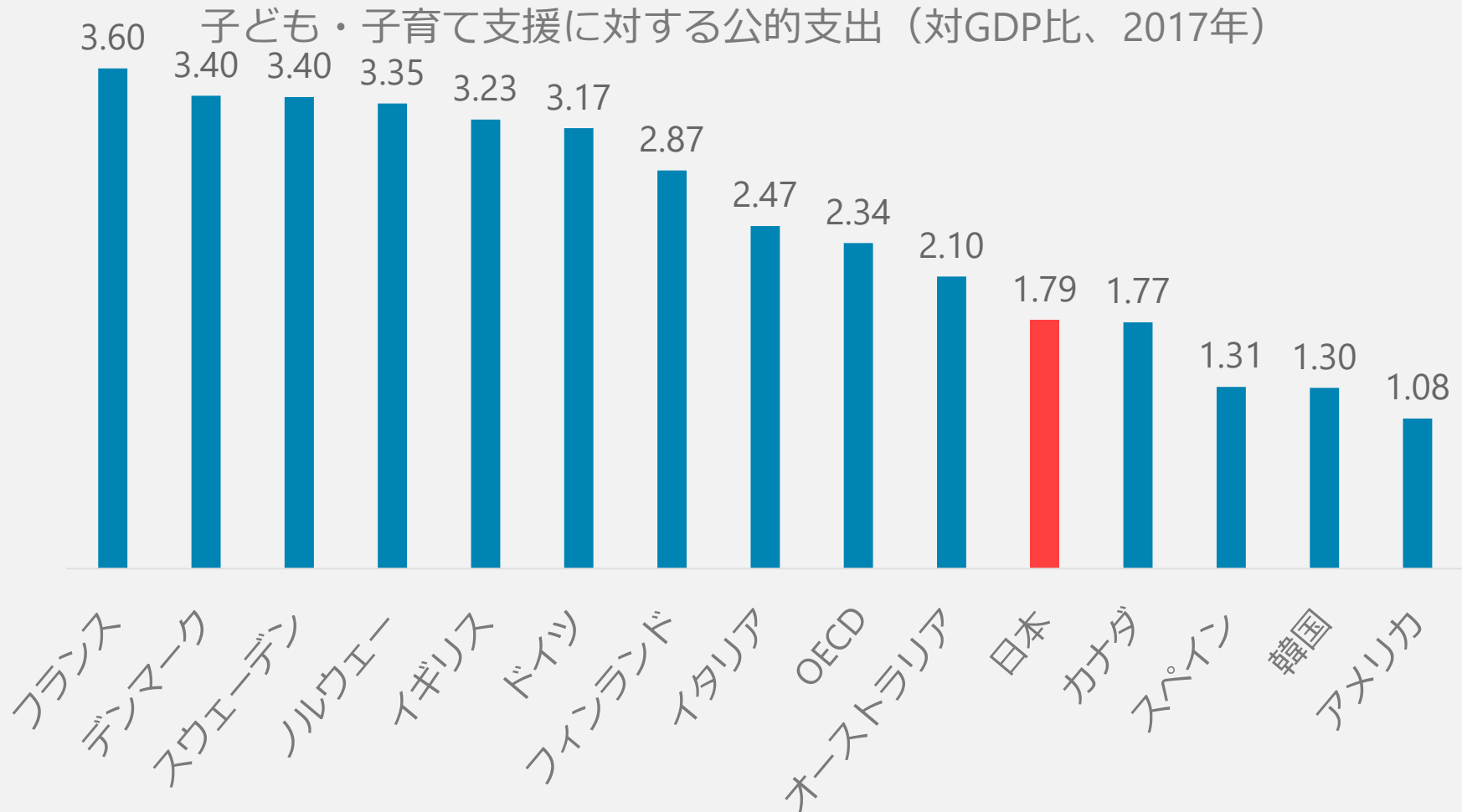
所得税収増、社会保障費減

（数字はすべて日本財団による）

本人だけでなく、社会全体にも経済的メリット



日本の子ども・子育て支援は国際的に低水準



(出所) OECD Family Database、PF1.1より2021年10月14日作成

(注) 現金給付、現物給付、税制を通じた給付の3つで構成。OECD Social Expenditure Databaseでは、幼児教育以外の教育関連支出は含まず。



子育て支援：給付のあり方

ユニバーサルな給付を

- 所得制限は「もらえる人」と「もらえない人」の分断を深めるおそれ
- 所得制限による行動のゆがみも

現金よりも現物給付

- 最低限必要な支援・教育を無償提供
- 児童手当よりも保育の充実の方が費用対効果が高いとする実証研究あり



子育て支援：費用負担のあり方

再分配は必要

- 貧しい家庭に対する支援は大きな経済効果
- 消費税率の引き上げ、累進課税の強化

国債発行にも一定の理

- 教育、子ども・子育て支援の受益者は子ども世代でもある
- 公教育の充実は経済成長と格差縮小に寄与



まとめ

子ども・子育て支援のメリット

- 女性活躍
- 出生率改善
- 次世代人材の育成
- 高い費用対効果（正の外部性も）

給付と費用負担のあり方

- ユニバーサルな給付と社会全体での負担
- 子ども世代も受益者。一定の負担は妥当